

重層的ハウジングキャリアからみる移民の都市編入†

— 東京における中国系移民を対象に —

主査 梁 昊*¹

委員 佐藤 圭一*²

本稿は、居住地域、同居者構成、住居類型の三水準のハウジングキャリアから、質問紙調査によって東京に居住している中国系移民の居住統合を分析した。多重対応シーケンス分析の結果、東京における中国系移民のハウジングキャリアの五類型を析出することができた。これらのタイプの多くは、従来の居住統合に関する理論背景と対応関係があることも多項ロジットモデルの結果と合わせて明らかにした。その結果、日本においても、従来の理論が適応可能であることが実証された一方で、その効果のあり方は、移民集団内ごとに異なっていたことがわかった。すなわち移民集団内部において、異なる居住統合のロジックが働いていることが確認された。

キーワード：1) 中国系移民、2) 東京、3) ハウジングキャリア、
4) 都市編入、5) 社会統合、6) シーケンス分析

MULTICHANNEL HOUSING CAREER AND IMMIGRANT RESIDENTIAL INTEGRATION

— The case of Chinese immigrants in Tokyo, Japan —

Ch. Hao Liang

Mem. Keiichi Satoh

This paper investigates the residential integration of Chinese immigrants in Tokyo, Japan, with an emphasis on residential mobility, housing tenure, and household composition. Using multichannel sequence analysis, we identify five residential mobility groups, predominantly influenced by housing tenure and household composition. A subsequent multinomial logit model reveals diverse determining factors for each mobility type. While our results offer partial support to existing theoretical frameworks concerning immigrant residential integration in a Japanese context, we emphasize the significant role of demographic heterogeneity in shaping diverse pathways to residential integration.

1. はじめに

日本において、外国人・外国出身者（以下移民とする）は 1980 年度の日系南米人の受け入れから増加し続け、2020 年の国勢調査では約 275 万人となった。移民人口の増加は、2010 年代からの日本人の人口減少にともなう日本の人口減少を 14%^{注1)}緩和させるほど重要な人口学的現象となっており、今後もあらゆる場面における移民の存在がさらに可視化されていくだろう。特に大都市部における移民人口の増加とともに、日本社会における移民の生活様式や多文化共生に関心が寄せられ、アイデンティティや社会統合などに関する多様な研究が活発に行われてきた。しかし、移民の居住状況に着目した研究は多文化共生という文化的関心が中心^{文1)}となっており、居住地域と居住形態の変化が看過されてきたように思わ

れる。居住地域や居住形態の変化は、移民の社会経済的移動と社会統合を検討するための重要な側面であり、移民研究に欠かすことのできない側面である。本稿は、東京都市圏に居住している中国系移民を対象にした質問紙調査を用いて、来日後の居住移動（residential mobility）を追う。居住移動は、人々の転居のあり方を指す。中国系移民たちのたどるライフコースや社会経済的变化と居住移動の関連を分析することによって、地域と居住形態などの住まいの視点から日本の都市社会への移民統合の過程を明らかにする。

日本において、移民を対象とした「居住」や「地域」に関する研究の多くは、移民の集住地域（以下エスニック地域とする）に着目し、エスニック・ネットワークやエスニック・インフラストラクチャーなどのエスニック資源が移民へもたらす有益な影響^{文2)}や、日本人との多

*¹ コーネル大学社会学部／一橋大学大学院社会学研究科 博士課程 *² 一橋大学社会学研究科 講師 博士（社会学）

文化共生の葛藤の実態^{文3)}を描いてきた。これらの研究は日本における移民集団の増加と定住化が地域社会において可視化される過程を明らかにしてきたが、集住している移民人口の少なさ^{文4)}にも関わらず、「移民=集住する」という研究スタンスが暗黙の前提となってきた。このような前提のもとで、集住することの意味や、集住が起こる社会構造的な背景、ライフコースと居住地域・居住様式の変化の関連、および日本社会への統合と社会経済的移動による居住地域の変化の状況を捉えきれてこなかった。そこで本稿は、中国系移民の居住移動を実証的に捉えることによって、日本の都市社会における移民と集住の関係を構造的に明らかにし、「移民=集住する」という図式の限界を提示するとともに、それに代わって「移民の混住化」という新たな図式を提示する。そのうえで、このことが住宅供給市場や都市政策にどのような示唆を持つのかを検討する。

本稿は、欧米の伝統的な移民社会で発展されてきた移民の居住統合に関する理論を参照しながら、日本における最大の移民集団である中国系移民ニューカマーを対象に、同居者構成と居住様式などのハウジングキャリアと来日後の居住移動を明らかにする。その上で、これらの変化は、どのように社会経済的地位の変化と関連しているのかを明らかにし、移民と集住の構造的関係を解明する。具体的には、空間的同化理論^{文5)} (spatial assimilation)、場所的階層化理論^{文6)} (place stratification)、エスニック・エンクレーブ理論^{文7)} (ethnic enclave theory) を取り上げ、これらの理論を操作的に定義した変数を用いて、居住地域・同居者構成・住居形態という重層的ハウジングキャリアとの関係性を明らかにする。

次節以降では、まず移民に関わる居住統合に関する研究をレビューした上で、居住統合に関する3つの理論を提示する(2節)。その上で、日本における中国系移民に関する状況を紹介し(3節)、質問紙調査と本稿で用いるデータと分析方法について説明する(4節)。5節で主要な結果を示した上で、6節では本稿で得られた知見をまとめ、日本における移民と集住の関係性を考察し、住宅供給市場・都市政策への示唆を検討する。

2. 移民の居住統合に関する先行研究

2.1 日本における移民の居住に関わる文化的関心

移民のホスト社会への統合 integration はその理論的、政策的重要性のため、社会経済、文化心理、市民権、ライフスタイルの各側面から、多面的に検討されてきた^{文8)}。このうち、居住統合は、地域レベルの資源の不均等な分布と社会構造的な住み分け segregation と結びついているため、欧米の伝統的な移民社会で特に重要なテーマとして研究が蓄積されてきた^{文9)}。

一方、日本においては、移民の居住に関わる研究は、

近年散見される不動産取得^{文4,10,11)}に関するものを除いて、基本的に、移民と日本人との文化的な差異を前提としたうえで多文化共生の視点から進められてきた。ここでは、いかに外国人住民は(日本人主導の)日本の地域社会へ統合(主流的には共生と呼ばれる)されていくかを解明しようとする研究が主なものだった^{文12)}。これらの研究は、それぞれの移民集団が集住している地域に着目し、地域レベルでのエスニック資源の活用や、日本人との共生や摩擦の実態などを扱ってきた。他方で、これらの文化的現象を中心に扱った研究は、社会構造による特定の居住地への水路づけや、居住地のあり方が示す社会統合の実態と統合の変化について捉えきれていない。近年、日本社会における移民の社会統合は、研究・政策の両面から関心が高まっており^{文13)}、その観点から見ても、居住地に関する研究は、重要かつ緊急性のある未究明な課題となっている。日本の都市社会は、アメリカや西欧などの伝統的な移民社会と類似した居住統合のプロセスがあるのか、それとも異なる様相が示されるのか。

2.2 居住統合をいかに理論的に説明するのか

移民の居住統合過程は、以下に示す三つの理論を中心に説明されてきた^{文9)}。これらの理論は、いずれもアメリカで発展してきた理論であり、その後、西欧や北欧などの移民社会で追試されてきた。これらの理論の根幹にある問題意識は、移民やマイノリティの人々はマジョリティとの空間的な距離をいかに縮めることができるのか、というものである。異なる集団間の空間的な距離が問題となるのは、アメリカの地域間で不均等な資源の分布^{文14)}がみられていることによる。さらに、近隣効果^{文15)}と呼ばれる研究群は、長期的な地域間格差の影響^{文16)}とそれがもたらす地域間の対立を実証的に明らかにしてきた。多くの場合は、マジョリティ住民はより良い資源や環境を持つ地域に居住する傾向がある。マイノリティや移民はそれらのマジョリティ地域に居住統合されていくことで、類似した地域資源を獲得してゆく。

では、どのように移民たちの居住統合は起こるのか。まず、空間的同化理論によれば、ホスト社会へ移動した移民は最初、限られた社会経済資源によって、マジョリティ地域における住居を確保することが難しく、多くの場合はエスニック地域において住まいを構えることとなる。そしてホスト社会での滞在期間が長くなるにつれ、社会経済的上昇が得られ、エスニック地域からマジョリティ地域への移動が可能となる。このような移行のパターンは、前述の地域資源が空間的に不均等に分布していることを前提としている。アメリカをはじめとする伝統的移民社会では、住宅の質や、地域環境、住民間の社会経済的地位の差異などが明らかであり、複合的にこれらの変数が働き、地域間の不平等が再生産されている^{文17)}。

このような社会文脈の中において、限られた資源しかもたない移民は、ホスト社会へ移動した初期において、環境の良くないエスニック地域に住むことを余儀なくされる。ホスト社会での滞在時間が長くなるにつれ、言語能力的、経済的、法的身分上の上昇が得られ、より良い環境のマジョリティ地域へ移動することができる。このような現象は、複数の社会で検証されてきている^{文18)}。

これに対して、場所的階層化理論は、ホスト社会における移民の社会経済的上昇の可能性を認めるものの、構造的要因によってマジョリティへの空間的接近は困難であると予測する^{文6)}。ホスト社会における構造的制約を重視するこの理論によれば、移民はホスト社会へ移動した最初は限られた資源と構造的制限によって、エスニック地域に居住することになる。ホスト社会における滞在時間が長くなるにつれ、社会経済的上昇が得られるが、ホスト社会における差別的な不動産市場の存在や住宅政策による影響によって、移民は居住空間の構造的な壁を越えられない。そのため移民はエスニック地域にとどまるか、あるいはマジョリティ集団と比べ、平均より多くのコストをかけてマジョリティ地域に移動することになる^{文19)}。

最後に、エスニック・エンクレイブ理論は、マジョリティ地域に移動することができなかつたという否定的な視点からではなく、エスニック地域にとどまる移民の存在を肯定的に捉えようとしている。エスニック地域からマジョリティ地域へ移動しない層が一定程度いることは広く知られているが、この理論は、その理由を、エスニック・コミュニティへの社会経済的、主観意識的^{文20)}な志向性に求めている。エスニック地域における居住は、社会経済地位の停滞や、構造的制限というよりも、主観的選択の結果であり、エスニック・コミュニティから得られる社会経済的、心理的サポートなどが要因であると論じている。

以上の三つの理論をいま一度簡潔にまとめよう。この三つの理論は、すでに論じてきた通り、二つの着目点がある。一つ目は、ホスト社会へ移動してから、社会経済的地位上昇を達成した後、マジョリティ地域へ移動するかどうかにある。そして二つ目は、マジョリティ社会へ移動しない場合がみられるのは、なぜなのかということである。空間的同化理論は、移民は、言語能力や、収入、法的身分的变化などの社会経済的上昇と共に、エスニック地域からマジョリティ地域へ接近し、より良い地域環境を得ることができると論じている。それに対して、場所的階層化理論は、移民は、差別的住宅市場や公的政策によってマジョリティ地域への接近ができないと主張する。エスニック・エンクレイブ理論は、エスニック志向をもつ移民はエスニック地域でよりよい環境を得られると論じている。

本稿は、これら三つの理論に依拠しながら、特にハウジングキャリアに着目する。以下で詳述するように、この観点は、前述のいずれの理論を用いた研究でも軽視されてきたものであった。この点について、以下順に論じていこう。

2.3 なぜハウジングキャリアに注目するのか

ここまで見たいずれの理論も、「地域」という単位を重視し、地域間移動の可能性と意味を検討してきたものである。なぜ「地域」という単位が重視されてきたのか。それは、これらの理論が発展してきたアメリカにおける近隣地域 neighborhood の内的同質性、およびこれと表裏一体の関係にある地域間の異質性と深い関係がある。地域間のセグリゲーションは、アメリカの社会階層的不平等の再生産の最も重要な要素の一つとされている^{文15)}。異なる地域間で、教育などを含めた社会経済的資源や、ライフチャンス、治安状況などに大きな格差が存在し、かつその格差が再生産される^{文21)}。たしかに地域内にも、人種集団ごとに差異が観察されている^{文22)}が、地域間の差異に比べれば、その差異はより小さなものである。したがって、地域内の内的同質性と、地域間の差異が顕著にみられることが典型的である。

これに対して、日本の都市では、たしかに分極化^{文23)}や地域間の格差^{文24)}が観察されるものの、アメリカほどの水準ではなく、地域における混住化が進んでいるといえよう。そのため、地域間移動だけに着目することは、移民の経験する居住統合の重層性と複雑性を見過ごしてしまう恐れがある。

地域間格差を前提とした理論をそのまま当てはめることの問題点は、日本以外の事例でも指摘されている。例えば、北欧のエスニック地域ではマジョリティ地域と似たようなレベルの地域資源を持つ地域が現れた。よって、社会経済的上昇と地域資源の獲得が起こりつつも、移動はエスニック地域内部で完結されることが観察されている^{文25)}。これは社会経済的上昇とマジョリティ地域への移動という理論的想定とは異なる現象である。このように、「地域」に着目するアメリカ発の居住統合に関わる理論を、後進的移民社会において再考し、理論を刷新する必要があると言えるだろう。

地域間格差が顕著にみられない日本の都市において、移民の居住統合の問題をどのように扱うことが妥当だろうか。この課題に対して、本稿で採用するのが、ハウジングキャリアという視点である。本稿は、居住統合で重視されてきたホスト社会へ移動後の社会経済的变化とハウジングキャリアの変化を居住地の移動とともに検討する。前述の三つの理論では、ライフコース、とりわけホスト社会へ移動後の経過時間がしばしば最も重要な要因として捉えられてきた。だがこの点に関して、伝統的

移民社会へ移動した移民と日本における移民、とりわけ中国系移民では、事情が異なっている。日本のように教育課程を介した移民を中心とする^{文26)}場合は、ホスト社会へ移動した当初に所持する資本や、日本で職を得るなど、その後のライフコースの進行によって、むしろ標準的なハウジングキャリア^{文27)}を辿ることが予想される。例えば、居住地域に関して、エスニック地域からマジョリティ地域への移行という空間的同化が観察されるだろう。そして、住居類型は、賃貸から持ち家に変化する。同居者構成では、ルームシェアから独居、そして家族形成と共に家族同居へと遷移するだろう。これらのライフイベントの変化とともに、居住統合のあり方も複数の組み合わせが存在する。以上より、本稿では、これらのライフコースを視野に収めたハウジングキャリアを既存理論でどこまで説明できるかが課題となる。

3. 日本における中国系移民の多様性

実際の分析に入る前に、本稿で対象とする日本における中国系移民の文脈について押さえておこう。日本は、1980年代以降、日系南米人をはじめとする移民を受け入れてきたが、その規模において彼らを陵駕するのは中国系移民である。2020年現在、1980年代以降に来日した中国系移民は日本において最大の移民集団となっている。1980年代以降に来日した移民ニューカマーのうち、中国系移民は人口的に最も数が多いだけでなく、受け入れの文脈やそれにより社会階層的にも、他のエスニック集団とは異質である。それは、その受け入れ経路と関係している。日系南米人の定住出稼ぎ、フィリピン人女性の興行、パブと国際結婚、東南アジアからの技能実習生、欧米諸国からの国際企業の管理層など、それぞれの移民集団は、それぞれに特有な受け入れの文脈の元で来日してきた。そのなかで、中国系移民に関して言えば、国際結婚^{文28)}から、技能実習^{文29)}、エスニックビジネス^{文30)}、そして教育を介した移動^{文26)}など、複数の受け入れルートを通じて来日している。また、教育を介した移動、いわゆる留学からの就職は、卒業後に労働移民としてホワイトカラー職に就くという点までは共通だとしても、来日年代や来日前の中国における社会階層地位的差異、就職する企業や職種、収入などの差異が存在する。このように、中国系移民は、日本への移動文脈のみならず、同じルートで移動してきたとしても、移動前と移動後の多様性によってさらに分岐が生まれ、中国系移民内部の差異が大きい。

ここに述べたような、同じエスニック集団内部の多様性は、移民に関わる居住統合についての研究において、ほとんど捉えられてこなかった。理論・実証のいずれの研究でも、エスニック集団間の比較や差異の説明に主眼が置かれていた。これは、同じエスニック集団には似た

ような受け入れの文脈が共有されており、受け入れの文脈によってホスト社会へ移動後、同じようなルートで社会上昇を達成することが前提となっていたからである。だが実態としては、伝統的移民社会に着目した近年の先行研究^{文31)}や、前述の日本における中国系移民の人口の状況を鑑みても、同じエスニック集団内部においても無視できないほど顕著な社会経済的差異が存在することは、既述の通りである。

そのため、本稿では、日本という後進的移民社会の文脈において、最も人口的に多様性がある中国系移民に着目し、アメリカなどの伝統的な移民社会で発展・検証されてきた移民の居住統合に関わる理論を、重層的ハウジングキャリア（居住地域・住居類型・同居者構成）の視点から実証的に分析する。これによって、移民に関わる居住統合に関する理論的な検討を行うことができる。さらに、そのような分析は、日本という新しい移民社会の文脈における居住統合の実証研究とも位置付けることができるだろう。

なお、本稿では、次節で述べるように東京都市圏（一都三県）に居住している中国系移民を対象とする。東京都市圏に限定した理由は二点ある。まず、東京都市圏は移民が最も集中する地域であり、特に中国系移民が多く、エスニック地域やエスニック・コミュニティが最も発展している。東京都市圏に着目することで、日本の大都市における中国系移民の人口多様性を包括的に捉えることができる。また、特定の都市圏における居住者を扱うことで、都市圏ごとの文脈や、都市と農村部の差異による影響を最小限にすることができる。例えば、東京都市圏と大阪、名古屋には、マジョリティとなる移民集団や滞在期間など、明らかな移民受け入れの差異が存在する^{文31)}ため、居住統合にも異なる位相があると思われる。

4. データと分析方法

4.1 調査の説明

本稿の分析は、筆者が2022年に行った調査票調査データを用いる。この調査は調査時点で東京都市圏（一都三県）に居住していた中国系移民を対象に、オンライン調査ツール Qualtrics を用いて実施された。調査票は、中国系移民の来日後の居住履歴を訊くことを中心にデザインした。具体的には、来日後に居住地を変えた時点ごとに、居住していた都道府県、市区町村、町丁・字を選択してもらった。さらに、それぞれの居住地ごとに設備（エレベーターやゴミ捨て場などの状況など）、地域環境と地域における社会ネットワーク状況などを聞いた。また、居住履歴以外に、回答者の人口的属性や、日本に対する主観的帰属意識（自身を日本社会の一員として認知するか）、滞在意識（「5年以内」「長期的に」それぞれ日本に滞在する意志があるか）、社会階層意識、社会ネットワークの

状況（自身のもつ日本人、中国人それぞれの友人数や実際状況）なども尋ねた。

なおこの調査は、これまでの記述から明らかなようにランダムサンプリングに基づくものではない。周知の通り、無作為抽出は標本調査においてその代表性を確保するための標準的手段ではあるが、移民という特殊な集団（hard-to-reach population）を対象とした無作為抽出は、人口データを利用できる北欧諸国以外、ほとんどのホスト社会では困難である。日本では最近、住民基本台帳を用いて移民を対象としている無作為抽出の調査^{文 13)}が行われたが、本調査のように、特定の移民集団を対象としたものではない。また、実際に実施しようとしても、住民基本台帳には国籍欄がないため、無作為抽出はできない^{注 2)}。その代わりに、本研究は科学技術振興機構のアジア・太平洋総合研究センターがまとめた「日本の中国関連団体情報」^{注 3)}のリストをもとに、事務局あるいは住所が東京都市圏としている 162 団体を抽出し、団体事務局あるいは団体長に対して、団体会員への調査案内の配布を、メール、あるいはウィーチャット^{注 4)}にて依頼した。これらの団体には大きく、(1)同郷会、(2)ビジネス団体、(3)産業団体、(4)校友会、(5)中国系企業、(6)娯楽・興味団体の 6 種がある。さらに、本調査に協力してもらった友人や知り合いなどに調査を拡散してもらった。調査は 2022 年 7 月から 9 月にかけて実施した^{注 5)}。

本調査の結果、合計 1601 名の中国系移民から回答を得た。この回答の中には、日本在住の中国系移民ではないなど本研究の対象者の範囲ではないもの（87 名分）、回答に明らかな齟齬があるもの（11 名分）^{注 6)}、全体のアンケートの完成率が 30%以下のもの（21 名分）があった。これらの無効回答を除いた結果、有効回答数は 1482 名である。本稿はこの 1482 名のうち、居住移動履歴に欠損がない 1415 名のデータを用いて分析する。本調査で得られたデータは、ランダムサンプリングではないが、移民全体を対象としたランダムサンプリングの全国調査^{文 13)}や、調査会社のオンラインパネルを用いたオンライン調査^{文 33, 34)}と、年齢や性別、学歴分布が類似していることを確認している。

4.2 データ

本稿は、中国系移民のハウジングキャリア、とりわけ居住地域、住居形態、そして同居者構成の 3 水準に着目し、来日する時点から現時点までの縦断的なトラジェクトリーを扱う。調査票の居住履歴のセクションでは、来日後最初の居住地から、現在の居住地まで、住所、居住時期、住宅所有権、同居者構成の 4 つの設定問を、居住地が変わるごとに繰り返して尋ねた。

実際の居住地は、住所をエスニック地域とマジョリティ地域に分類したもので分析する（分類法の詳細は後述

する）。これは、本稿の関心が実際の地域の変化というより、居住統合にかかわる地域類型にあるためである。また、住宅所有権については、賃貸住宅と持ち家の二類型、同居者構成は、独居、ルームシェア、家族同居の三類型にそれぞれ分類した。この三類型のハウジングキャリアを後述の多重対応シークエンス分析を用いて分析し、五類型を析出することができた。

五類型のハウジングキャリアはいかに居住統合に関わる理論との対応を、多項ロジスティック回帰分析で検討した。すなわち、それぞれの理論に対応していると考えられる変数を説明変数に投入し、その効果の大きさを分析した。以下、それぞれの変数と理論との対応について簡潔に紹介する。

・空間的同化理論：この理論に関連する変数は、エスニック地域からマジョリティ地域へ移動、年収(対数変化)、大学院以上の教育水準(ダミー)、主観的日本語能力(5点尺度、「聞く」、「書く」、「話す」の三項目からなる合成変数、Cronbach alpha=0.94)である。これらを日本にける社会経済的地位を表すものであるとする。これら値とマジョリティ地域における居住に正の関係があれば、空間的同化理論が支持されることになる。

・場所的階層化理論：来日後、エスニック地域に居住しつづける、前述の社会経済的地位に関わる変数の高さがマジョリティ地域における居住に正の関係をもたず、むしろエスニック地域と正の関係を持つ場合に、この理論仮説が支持される。

・エスニック・エンクレイブ理論：来日後にエスニック地域に居住し続ける、もしくはエスニック地域へ移動するパターンである。中国系移民の集住地域への居留意欲(5点尺度、1=全くそう思わない、5=とても思う)を用いてエスニック・エンクレイブへの居住傾向を表す。現在エスニック地域に居住し、かつ居留意欲との正の高い効果が観察された場合、この理論仮説が支持される。

なお、ハウジングキャリアは、いうまでもなく、ライフコースと密接な関係がある。それらの影響を捉えるために、現在の在留身分(永住ダミー)、年齢と来日年数、婚姻状況(既婚ダミー)を分析に用いた。また、性別(男性ダミー)と引越し回数、平均引越し距離を統制変数とした。

4.3 分析方法

分析は、大きく二つのステップに分かれる。はじめに、多重対応シークエンス分析^{文 35)}(multichannel sequence analysis)の手法を用いて、重層的ハウジングキャリアの類型を析出した。シークエンス分析^{文 36)}は時間に意味のある序列データに対する分析手法であり、ライフコース分析では頻繁に用いられる。イベント間の移行期間も

表 4-1. ハウジングキャリア別の記述統計

	マジョリティ独身型		マジョリティ家族型		空間的同化型		エスニック滞在型		ルームシェア移動型		p
	Mean/%	SD	Mean/%	SD	Mean/%	SD	Mean/%	SD	Mean/%	SD	
男性	42.2		38.2		36.1		43.9		40.2		
永住者	9.2		34.8		33.9		11.5		12.8		<.001
既婚	9.5		59.3		42.9		7		17.3		<.001
年齢	27.93	5.68	33.19	10.15	30.73	9.46	27.41	4.04	28.94	8.31	<.001
来日期間	5.91	4.96	10.4	8.73	6.94	6.58	5.08	3.28	6.8	6.99	<.001
大学院学歴	58.3		43.6		34.3		51		39.4		<.001
年収	437.9	384.4	589.2	494.7	581.0	552.2	576.1	537.7	464.7	441.9	<.001
日本語能力	3.88	0.86	3.88	1.00	3.59	0.98	3.74	0.82	3.74	0.86	<.001
エスニック志向	2.68	1.14	3.00	1.09	2.82	1.12	2.93	1.12	2.89	1.08	
社会ネットワーク											
日本人	1.98	3.06	2.27	3.47	2.58	4.53	1.62	2.32	2.36	3.86	0.047
中国系移民	4.76	4.75	5.61	6.24	5.2	5.23	4.79	5.48	4.78	4.81	
引越し回数	2.30	1.66	2.71	1.94	1.96	1.59	2.2	1.53	2.13	1.54	<.001
平均引越し距離 (km)	40.93	81.71	22.17	45.87	26.81	69.95	28.2	63.33	28.13	66.13	0.006

注：p 値は連続変数の場合は分散分析，カテゴリ変数の場合はカイ二乗検定を使用している。5%水準以上の有意な差異がある場合のみ p 値を示している。

もちろん、移行の方向性の変化や、個々人の異質性を捉えることができる手法として評価されている。ただし、シークエンス分析は通常、一つの履歴データ（本稿で言う一つの水準）しか捉えることができず、共時的に行われている複数の履歴データを同時に考慮することができない欠点がある。そこで、ここでは、シークエンス分析を拡張した多重対応シークエンス分析を用いて、3水準のハウジングキャリアを同時に分析する。具体的には、来日後から現在までの（1）居住地域、（2）住居類型、（3）同居者構成の対応関係を分析モデルに導入し、ペアワイズ距離を計算した上、類似しているものをクラスター分析で抽出した。多重対応シークエンス分析の結果、五つのタイプのハウジングキャリアを析出することができた。

（この五つのタイプの特徴については第5節で詳述する。）

そのうえで、どのような属性、社会経済的な特徴をもつ回答者がこの五タイプのいずれに属しているのかを明らかにするため、多項ロジットモデルを用いて分析した。この多項ロジットモデルは、参照類型と比較して、その他の類型が、どのような特性を持っているかを明らかにすることができる。なお、全ての欠損値についてそれぞれの変数の5%以下であることを確認した上で、多重代入した（多重代入した30個の疑似完全データを用いる）。ハウジングキャリア別の記述統計を表4-1で示した。

4.4 エスニック地域の分類

上述のエスニック地域とマジョリティ地域を区別は以下のような手続きに基づいている。まず、国勢調査で指定されている町丁・字を一つの地域とし、それぞれの地

域に居住している中国系移民の人数を国勢調査マイクロデータから国勢調査年毎に集計した。その上で、Logan *et al.* (2002)⁷⁾に従い、ローカル・モラン*i*指標とオッズ比を用いてエスニック地域の識別を行った。ローカル・モラン*i*は、一つの地域がその隣接している地域とどのくらい似ているか、あるいは似ていないかを示す指標である。本稿では、0.01水準で統計的に有意に高いローカル・モラン*i*指標を持っている地域であり、かつ日本人口と中国人口のオッズ比が5以上の地域を「エスニック地域」として操作的に定義し、それ以外の地域を「マジョリティ地域」とした⁷⁾。ここで見出された最も近い国勢調査年における「エスニック地域/マジョリティ地域」の区分に基づき、調査票調査の回答者たちがいずれのタイプの地域に居住しているのかをコーディングした⁸⁾。イメージを喚起するため、具体的なエスニック地域を挙げると、埼玉県川口市芝園町（芝園団地）、東京都新宿区百人町（新大久保）、東京都豊島区池袋、千葉市美浜区高洲（公営団地とUR団地）が該当する。

5. 分析結果

5.1 重層的ハウジングキャリアの五類型

はじめに、ハウジングキャリアの五類型を確認しよう。図5-1は居住地域、住居類型、そして同居者構成の三水準からなる重層的ハウジングキャリアを表している。各図は来日後の居住移動を表しており、それぞれの図の縦軸は一人分の回答者、横軸は一人のハウジングキャリアを示している。軸の長さは回答者の日本における居住年数を表し、色の違いは、その居住期間中、エスニ

ック地域／マジョリティ地域のいずれにいたのかを示す。タイプごとに並べてある三つ図は左から順に「居住地域の移動履歴」「同居者構成の履歴」「住居類型の変化」を表している。例えば、一番左にある図の一番上の行の一本分の線は、「マジョリティ独身型」に属する1番目の回答者の居住地域の履歴を示す。

それぞれの類型について、はじめに回答者の間で最もよく見られたパターンである「マジョリティ独身型」から見ていこう。この類型のハウジングキャリアを有するものは、マジョリティ地域／エスニック地域のいずれに居住地域の移動の方向性に関して、明確な傾向をもっていない。エスニック地位からマジョリティ地域に移動するものが多くあるようにも見えるが、エスニック地域への移動も一定数存在する(マジョリティ独身型の左図参照)。居住地域には明確な傾向がない一方で、同居者構成の変化には明らかな傾向が観察される(マジョリティ独身型の真ん中の図)。多くの場合、当初は独居だったものが、年を経て家族形成を果たしている。なお、独居前に、ルームシェアをしているものもいるが、1、2年目ごろに独居に移動している。なおマジョリティ独身型は、住居類型に関しては、賃貸住宅から持ち家への移動という標準的なハウジングキャリアをもっているものが多い(マジョリティ独身型の右図)。総じて、これらの変化は、移民が経験する典型的なハウジングキャリアを示しているように見える。このタイプが示すトラジェクトリーは、日本における中国系移民の平均年齢から考えてみれば、典型的な教育を介した移民の若年・中年層が経験するものであるといえよう。

二つ目の「マジョリティ家族型」は、エスニック地域とマジョリティ地域の間を行き来するという特徴がみられる。同居者構成で見た場合、早期に家族形成(あるいは家族の呼び寄せ)が果たしている。ただし、一部の者しか賃貸から持ち家への移動が達成できておらず、多くのものは、家族と長期にわたって賃貸住宅に居住している。またこれらの移行が起こる期間は、全体として、「マジョリティ独身型」よりも長い。

三つ目の「空間的同化型」は、空間的同化理論で議論されてきたハウジングキャリアを示すグループである。まず地域移動では、概ね、エスニック地域から始まり、マジョリティ地域へ移動している。並行して、同居者構成は、ルームシェアから独居、家族同居へと推移する。これに伴い住居類型も、賃貸から持ち家に変化する。すなわち、ライフコースの推進とともに、エスニック地域からマジョリティ地域への移動するグループである。

四つ目の「エスニック滞在型」は、エスニック地域に長期にわたって滞在するタイプである。このタイプの特徴として、来日期間が短いことが挙げられる。一人ひとりの居住移動の履歴の長さは、他のタイプのおよそ半分ほ

どしかない。このタイプは、エスニック地域の賃貸住宅で、独居あるいはルームシェアで居住してきた。他のタイプと比べ来日期間が短いことから、この調査に回答した後の時点において、家族形成をし、持ち家の購入や、地域移動をする場合も考えられる。

最後に五つ目の「ルームシェア移動型」は、ルームシェアから来日後の居住が始まる集団である。ただしこのタイプは、エスニック地域からマジョリティ地域への移動を予測する伝統的な居住統合に関する理論では説明できない。このタイプに属しているものは、マジョリティ地域からエスニック地域への移動が目立つ。同居者構成で見た場合、ルームシェアが多いが、エスニック地域へ移動したものの中には、家族形成をしたものが多い。住居移動も、標準的なハウジングキャリアである賃貸住宅から持ち家への変化が伺えた。つまりエスニック地域へ移動に伴って持ち家の取得がなれていることが分かる。

ここまで五つのタイプについて、今一度簡潔にまとめよう。まず、居住地域から考えた場合、エスニック地域における滞在(「エスニック滞在型」)や、マジョリティ地域への移動(「空間的同化型」)、エスニック地域への移動(「ルームシェア移動型」)、地域移動の混在(「マジョリティ独身型」と「マジョリティ家族型」)が観察されている。

同居者構成に関しては、ルームシェア(「ルームシェア移動型」)、独居(「マジョリティ独身型」と「エスニック滞在型」)、家族との同居(「マジョリティ家族型」と「空間的同化型」)がそれぞれ中心となっている様が観察された。なお、ほとんどの同居者構成の変化は、ライフコースにおいておこる標準的なものであり、ルームシェアから独居、そして家族同居という移行が全てのタイプにおいて観察することができた。

最後に、住宅類型の移動に関しても、ライフコースの影響が強い。標準的なハウジングキャリアである賃貸から持ち家への移動が「エスニック滞在型」の来日期間が全体的に短かった集団を除いて全て観察されている。

このように、同居者構成と住宅類型の水準では、ライフコースによる影響が強く読み取れ、ほとんどの者は移行期間のズレや、経験するライフイベントの数の多寡が存在しているものの、標準的なハウジングキャリアを経験していることがわかる。ただし、居住地域の移動の次元を加えると、地域移動の方向性と同居者構成と住宅類型の変化が連動する形で、複合的に移民の居住移動に影響を与えていることが見て取れる。

それでは、これらのハウジングキャリア類型の違いは、移民たちの持つ属性とどのように関連しているのか。またその類型と属性の関連は、居住統合に関する理論と整合的なのか否か。以下、項を改めて議論しよう。

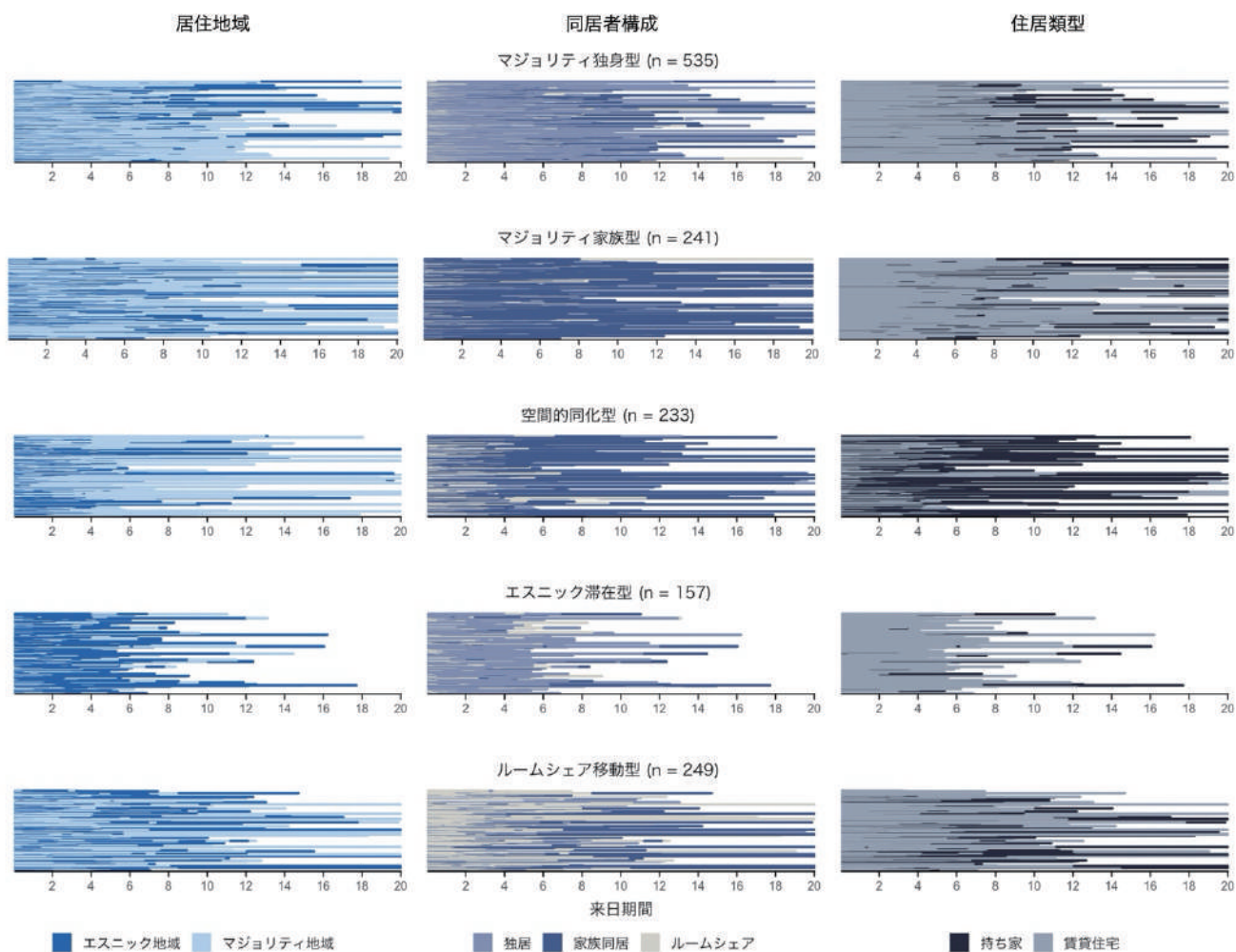


図5-1. 重層的ハウジングキャリアの五類型

表 5-1. 重層的ハウジングキャリア五類型に関する多項ロジットモデル

	マジョリティ独身型		マジョリティ家族型		空間的同化型		エスニック滞在型		ルームシェア移動型	
	AMEs	SE	AMEs	SE	AMEs	SE	AMEs	SE	AMEs	SE
男性	0.0512***	0.0013	-0.0081***	0.0009	-0.0449***	0.002	0.0148***	0.0011	-0.0129***	0.0011
永住者	-0.209***	0.008	0.2376***	0.0108	0.1154***	0.0072	-0.1157***	0.0076	-0.0283***	0.0044
既婚	-0.1048***	0.0034	0.0018	0.0024	0.1348***	0.0062	0.0221***	0.0019	-0.0539***	0.003
年齢	0.0008	0.0013	-0.0039***	0.0013	0.0004	0.0013	0.0024+	0.0013	0.0003	0.0016
来日期間	0.0128***	0.0023	0.0077***	0.0016	-0.0177***	0.0019	-0.0016	0.0025	-0.0012	0.0021
大学院学歴	0.1328***	0.0022	0.0001	0.0015	-0.0792***	0.0036	0.0031***	0.0011	-0.0569***	0.0028
年収 (ln)	-0.0213	0.017	-0.0144	0.0125	0.0036	0.013	0.0439***	0.0118	-0.0117	0.0139
年齢 × 年収 (ln)	-0.0242	0.0216	-0.0155	0.0127	0.0026	0.0118	0.0463***	0.0147	-0.0091	0.0151
日本語能力	0.0173***	0.001	0.0149***	0.0027	-0.019***	0.0026	-0.0072***	0.0016	-0.006*	0.0027
エスニック志向	-0.0438***	0.0012	0.0324***	0.0032	-0.0024	0.0033	0.0045**	0.0016	0.0093*	0.0042
社会ネットワーク										
日本人	0.0000	0.0022	-0.0126**	0.0046	0.0089+	0.005	-0.0048***	0.0014	0.0085	0.0055
中国系移民	-0.0029	0.0041	0.0044	0.0038	0.0038	0.004	-0.0005	0.0032	-0.0048	0.0045

+ $p < .1$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$. $m = 30$. 統制変数である引越し回数と平均引越し距離の係数を省略してある。

5.2 居住統合に関する実証的検討

表2は、ハウジングキャリアの類型を従属変数、移民の属性を独立変数とした多項ロジット分析の結果を示す。表示されている係数は平均限界効果 Average Marginal Effectsを示す。すなわち、他の変数を平均値にコントロールした上で特定の変数1単位分の増分が、回答者が当該類型である確率を高める度合いの平均（平均確率）を示している。標準偏差はこの平均確率の標準偏差である。なおこのように表5-2は変数の効果そのものを示すが、以下の記述では、分かりやすさのため、移民を主語とした場合にこの結果から何が読み取れるのかという視点で記述をしていく。

それでは結果を見ていこう。この多項ロジットモデルの結果は、多重対応シークエンス分析の示された結果や類型別の記述統計の結果などと整合的なものとなっており、ライフコースの変化や社会経済的移動、並びに居住統合の重層性を支持している。

まず「マジョリティ独身型」には、類型の名前通り、独身者で非永住資格を持つ男性が多くいる。大学院以上の学歴や高い日本語能力などの社会経済的達成が高く、エスニック志向が低い集団であることがわかる。

この集団と比べ、「マジョリティ家族型」は家族形成までライフコースが進んだ永住者が多くいる。このタイプの移民の学歴水準は必ずしも高くないものの、日本語能力は高い。また明らかな居住地域への移動パターンが観察されないが、家族形成ができているため、エスニック志向的でもある。エスニック志向と比べ、日本人との社会ネットワークが多いものはこの移動類型への帰属確率が低いこともわかった。

「空間的同化型」は、エスニック地域からマジョリティ地域へ移動することをすでに前項で確認した。表2からは、この移動をする移民たちには、永住身分や既婚者であるものが多いことが確認できる。つまりライフコースの変化がこのような移動を促すことが見て取れる。加えて、日本人とネットワークの正の効果が確認された。このことは日本人友人から提供される住宅情報やサポートなどの社会的資源、日本人ネットワークから影響される形で形成されるエスニック地域やマジョリティ地域への印象も関連している可能性がある。ただしこの類型は、他の四類型と比べ、学歴水準と言語能力が低い。それにもかかわらずマジョリティ地域に移動していることから、日本社会へ移動した後、不利な社会経済的位置からくる障壁を突破することができた集団であることがわかる。

「エスニック滞在型」は来日期間が短く、そして長くエスニック地域において滞在されている集団であることが、多項ロジット分析からも裏付けられた。来日期間が短いゆえ、長期のホスト社会での滞在が前提となる永住者である割合が少なく、日本語能力も低い。その一方、

この集団に属しているものは、既婚で高学歴者が多く、年収も高い。エスニック地域に滞在し続けることは、これらの中国系移民にとって負の社会経済的影響を与えたとは言い難く、むしろエスニック・エンクレーブ論で予測されたエスニック・コミュニティからエスニック経済的なサポートが得られた集団である可能性が高い。

そして最後に、「ルームシェア移動型」に所属するものは、「ルームシェア」に代表される社会経済的な不利な状況にあることがわかる。社会経済的移動を示すほとんどの指標（永住者、婚姻状況、学歴と日本語能力）が低い移民たちである。

ここまで、それぞれのハウジングキャリア類型に分類された移民たちの特徴を見てきた。いずれの類型にも異なる社会的属性や社会経済的要因による影響があることが伺えた。このことは、移民たちの居住したい地域に関する選好にも影響している。

まずマジョリティ地域への居住意向が相対的に高い「空間的同化型」と「マジョリティ独身型」から見てみよう。「空間的同化型」は空間的に同化された集団であり、マジョリティである日本とのネットワークによる影響を受けている集団でもある。またこの集団は、来日当初はエスニック地域に住んでいた。つまり、エスニック地域をゲートウェイとして利用したが、同時にそれはよい居住環境ではなかったことが予測される。以上のような複数の要因が働いたためエスニック地域への居住意向が低いのではないだろうか。また、「マジョリティ独身型」は、明らかな地域移動パターンを持たず、来日後に独居と賃貸住宅で過ごしている平均的な中国系移民像を示す集団である。

これに対して、より興味深いのは、エスニック地域への居住意向を強く持っている「マジョリティ家族型」、「エスニック滞在型」および「ルームシェア移動型」に区分された移民たちである。エスニック地域への居住意向が高いこれら三類型は、いずれもライフコースが進んでおり、エスニック地域への移動やエスニック地域での持ち家の購入などを行っている。これらの中国系移民は、エスニック・エンクレーブ理論で説明されるように、主観的な意識を持ってエスニック地域へ居住することを選択した者であることがわかる。

また、「マジョリティ独身型」と「マジョリティ家族型」の二類型に関しては、ライフコースとともにハウジングキャリアも進んでいるものの、居住地域に関して特定の方向への移動が観察されなかったことは興味深い。これは、日本における中国系移民の居住移動は地域と住居との関係性が高い相関関係を持たないことを示している。このことは、両者が高い相関を持つアメリカなどの伝統的な移民社会とは異なる様相を呈している。

6. 議論と結論

本稿は、欧米、とりわけアメリカを中心に発展し、移民研究において一般理論として参照されている居住統合に関する三つの理論を参照軸としながら、日本における移民の居住統合を実証的に分析してきた。具体的には、東京都市圏に居住している中国系移民を対象に、来日後の重層的ハウジングキャリア（居住地域・同居者構成・住居類型）の視点から複合的に検討を行った。

分析の結果、いずれの理論的予測も、日本における中国人移民のハウジングキャリアに適合的な部分があるという結果となった。まず、空間的同化理論が予測したように、日本語能力と教育達成によって、移民はマジョリティ地域に移動することがわかった。ただし、すでに見たように収入の経済的要因は予想通りの効果を持っていなかった（この点は改めて後述する）。次に、経済的に上昇していても、エスニック地域に居住し続け、日本語能力が欠けている層があることもわかった。これは、場所的階層化理論と整合的な結果である。最後に、エスニック・エンクレイブ論が論じるように、高いエスニック志向性を持ちマジョリティ地域からエスニック地域へ移動する集団が存在することも明らかになった。この集団は、マジョリティ地域で居住しているものと似たような収入水準を有している。

これらの分析結果からは、以下の三点の知見を引き出すことができる。第一に、居住統合に関する理論は、日本の文脈においても説明力があることを確認することができた。本稿の分析では、従来重視されてきたホスト社会における滞在期間と社会経済的移動の要因のみならず、居住様式や同居者構成などとの関連も複合的に検討した。その結果、いずれの理論も日本における中国系移民の居住統合の状況と整合的な要素が観察され、エスニック地域とマジョリティ地域間の差異や、移民の居住移動の意味づけを明らかにすることができた。先行研究は移民の持ち家の取得に着目してきたが^{4, 10, 11)}、本稿の結果は、住まいの形態と、居住地域を複合的に捉える重要性を示すものである。

このように理論整合的な部分がある一方で、第二に、日本における移民の居住統合に関する文脈と伝統的移民社会との差異も同時に明らかになった。アメリカなどの伝統的な移民社会では、居住地域の移動と、住居類型の変化、およびライフコースの進展に伴う同居者構成の変化のいずれもが似たような方向性を持つことが確認されている。しかし、日本における中国系移民に着目する本稿の分析では、居住地域と住居類型が必ずしも連動せず、むしろ分断している状況が観察された。すなわち、必ずしもマジョリティ地域へ移動するとともに持ち家が取得されるような一方向的な状況ではない。これは、居住地域間の格差が前面に表れるアメリカ都市と、そうではな

い日本の都市の文脈の差からくる部分と、従来検証されてこなかったハウジングキャリアによる影響からくる部分の両方からの影響が考えられる。本稿では、一部の類型については典型的な空間的同化が観察されたが、それ以外のハウジングキャリアとはそれほど強い影響力を持っておらず、地域だけが中心的な予測変数として捉えることができないことを示唆している。

第三に、中国系移民という集団内部には分析上無視できない多様性があることが明らかになった。従来、ある移民集団は、類似した受け入れの文脈が共有されるため、同質的な集団として捉えられることが一般的だった。しかし、1980年代以降、同じ出身国からの移民集団でも、その内部には多様性と、受け入れ先としてのホスト社会の世界的、地域的な拡張がみられる。その結果、これらの移民集団内部の差異がもたらす統合様式の差異についても議論の俎上に載せる必要が生じている。日本における中国系移民は、まさにこのような集団の一つである。本稿の分析結果からは、中国系移民内部の社会経済的・意識的差異が観察でき、これらの差異に対応して居住統合のプロセスや結果に違いが生まれていた。これにより、特定の理論が移民集団の全体を説明するというよりむしろ、特定のホスト社会の中に存在する移民のうちの異なる層の行動をそれぞれ説明する、ということが明らかになった。

本稿の分析から、住宅市場の変化も窺えた。1980年代から90年代にかけて観察された、差別的な住宅市場というマクロ構造に規定される形で発生した新大久保（新宿）や池袋などのエスニック地域における移民の集住^{7, 8)}がもはや主流ではなくなり、日本へ移動した最初の段階から、大都市圏の多くの地域において移民たちが住まいを構えることが可能となってきた。多様な地域への移民の居住統合は、住宅市場の差別現象の緩和や自治体による政策支援の影響を受けていると考えられる。このような社会的文脈の変化が「移民＝集住」の図式の解消を問うことを可能にしているといえる。

これから更なる移民の増加が予想される日本の住宅市場では、エスニック地域だけではなく、その他の地域においても、移民の増加が考えられ、不動産仲介における住まい探しや、ハウジングリフォーム、金融機関での融資など、様々なプロセスにおいて移民のニーズに合わせたサービスの提供が必要となってくるだろう。これに加えて、同じエスニック地域でも、地域ごとに異なるダイナミクスが生まれることが考えられる。本稿の分析で見たように、同じエスニック地域でも、エスニック地域に留まり続ける移民が多い地域と、マジョリティ地域からエスニック地域へ移動する移民が多い地域の違いがある。前者の場合、社会経済的に不利な状況にある移民が、居住環境が必ずしも良くはない住宅に集まっていくという

状況が生み出される。このような地域として、築年数が高い木造住宅や、公営住宅などが集中する地域（例えば、新宿百人町）が考えられる。後者の場合、社会経済的な上昇の影響を受けてエスニック地域を選択し、良い住まいを選んでいるだろう。典型的なケースとして、東京都市圏の埋立地で新たに建てられたタワーマンションに中国系移民（例えば、江東区東雲、江東区有明）が集まる状況が典型的な例である。これらの地域において、マジョリティとしての日本人の状況もそれぞれ異なるだろう。前者の地域における高齢化した日本人住民と、後者の地域における若年・中年層の日本人住民を、それぞれいかに「エスニック化」された地域に再包摂、再統合していくかは住宅・都市政策上の課題となる。

最後に、本稿の結果から示唆される今後の研究課題についても言及しておこう。本稿は、日本における中国系移民の状況を扱ってきた。しかし、中国系移民は、世界的見ても、移民集団の中で移民先の社会で高い社会経済的な上昇を果たしている集団である。このような移民集団の特質により、本稿の分析において経済的な差異の効果が一部しか観察されなかった可能性がある。よって、この知見が中国系移民以外の移民集団にも当てはまるかどうかは、さらに実証研究がなされるべきである。また、本分析でも言及したように、ひとくくりになされがちなエスニック地域そのものも、実際には多様性に富んだものであることも注目すべきであろう。(I) 相対的に不利な状況にある地域と有利な地域、(II) 相対的に状況の良い住宅とよい住宅。これらの少なく見ても4つある組み合わせの中で、エスニック地域における居住のあり方は特徴づけられていく。それぞれの象限にある居住のあり方はどのようなもので、どのような移民と日本人が居住し、いかに変化してきたのか。また、エスニック地域そのもの自体がどのようにこのマトリクスにどう分布し、移民と日本人、移民間の分断がいかに生じているのか(不利な地域と有利な地域間の差が顕著にあるような形で分断が起きているのか、住宅類型による差が顕著な形で分断が起きているのか)など、さらに検討していく必要がある。これらは今後の課題としていきたい。

<謝辞>

本調査を進めるのにあたって、質問数の多さにも関わらず、調査に対して多くの回答をいただき、心より感謝申し上げます。また、研究開始時及び中間報告時に、選考委員会から大変有益なアドバイスをいただき、調査内容の再考をさせていただきました。なお、本稿の草稿に対して、一橋大学の永山理穂、中尾終也、榎本楓の各氏から建設的なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。

なお本稿で使用した国勢調査の集計・分析結果は統計法第33条1号の規定に基づき、独立行政法人統計センターから調査票情報の提供を受け、筆者が独自に作成・加工したものです。

<注>

†本論文の執筆に際して、梁昊は調査の企画・実施、データの分析、本論文の執筆を行った。佐藤圭一は各段階への助言及び本論文の編集を行った。

- 1) 2010年と2020年国勢調査のデータを用いて筆者が計算した数値である。
- 2) ただし、永吉編(2021)は住民基本台帳を使い、名前から無作為に移民サンプルを抽出することを試みた。
- 3) 本リストは、2022年2月末までに科学技術振興機構のホームページに掲載されていたが、公開サービスが終了し、2023年7月時点ではすでに掲載が取り下げている。URL参照：<https://spc.jst.go.jp/noaccess/index.html>
- 4) 中国の通信SNSで、中国系移民を含めて広く活用されているソフトウェアである。
- 5) 本調査を実施する前、2021年6月から8月にかけて類似の調査デザインでオンライン・プレ調査を行い、366人のサンプルが得られ、研究仮説と調査票項目の合理性・整合性を確認した。さらに、2022年5月から6月にかけて、東京都市圏の不動産賃貸会社に勤務する中国系移民12名を対象にインタビューすることができた。インタビューの内容はインタビューの居住移動歴を含め、不動産業界という住生活に直結に関連する職業に従事する視点から、中国系移民の居住傾向と住居特徴を伺うことができた。オンライン・プレ調査の結果及びインタビューで得られた知見をもとに、研究仮説の確認と調査票の設問項目と選択肢の調整を行い、本調査を実施する運びとなった。なお、プレ調査で得られたデータを用いて分析した場合、本稿の分析と類似した結果となっていることは確認済みであり、ランダムサンプリングではないが、本稿の結果の頑健性を確認できたといえる。
- 6) 具体的には、年齢が来日期間より若いケースが2、選択した居住地が無人居住区であったケースが3、IPアドレスが日本ではなく、本人確認後日本に居住経験がないケースが6であった。
- 7) ローカル・モランi指標を計算するのに、隣接地域を析出する際に、Queens distance, first powerを利用した。この距離指定方法は、少しでも境界線を共有している場合、隣接地域として認識するようにしている。またこの距離計算アルゴリズムは、空間統計学では最もよく用いられる方法の一つである。なお、ローカル・モランi指標は、局所的空間自己相関とも呼ばれている。
- 8) 例えば、A地域に居住したのは1999年の場合は、2000年において同地域の地域類型に指定することとした。また、中間年の場合は一つ前の国勢調査年の定義に従うこととした。例えば、2003年は2000年の地域類型としている。本稿でいうエスニック地域は、中国系移民が集住している地域の意味で、マルチエスニックではない。

<参考文献>

- 1) 樋口直樹：都市エスニシティ研究の再構築に向けて—都市社会学者は何を見ないできたのか—, 年報社会学論集, No.23, pp.153-164, 2010.
- 2) 三浦綾希子：ニューカマーの子どもと移民コミュニティ—二世世代のエスニックアイデンティティ—, 勁草書房, 2015.
- 3) 駱星星：西川ロチャイナタウンにおける日本人住民と中国人との共生実態およびその要因に関する考察—「特定パーソン」の視点から—, 日本都市社会学会年報, No.40, pp.109-125, 2022.
- 4) 是川夕：資産的動機はエスニック・コミュニティをこえるのか?—日本における移民の空間的同化仮説の検証—, 都市住宅学, No.110, pp.3-16, 2021.

- 5) Massey, Douglas & Nancy Denton : Spatial Assimilation as a Socioeconomic Outcome, *American Sociological Review*, Vol.50, No.1, pp.94-106, 1985.
- 6) Logan, John R. & Richard D. Alba : Locational Returns to Human Capital: Minority Access to Suburban Community Resources, *Demography*, Vol.30, No.2, pp.243-268, 1993.
- 7) Logan, John R., Wenquan Zhang, & Richard D. Alba : Immigrant Enclaves and Ethnic Communities in New York and Los Angeles, *American Sociological Review*, Vol.67, No.2, pp.299-322, 2002.
- 8) Waters, Mary C. & Tomás R. Jiménez : Assessing Immigrant Assimilation: New Empirical and Theoretical Challenges, *Annual Review of Sociology*, Vol.31, pp.105-125, 2005.
- 9) Charles, Camille Z. : The Dynamics of Racial Residential Segregation, *Annual Review of Sociology*, Vol.29, pp.167-207, 2003.
- 10) 金希相, 祐成保志 : 持家取得からみる日本在住外国人の居住格差, 住総研研究論文集・実践研究報告集, Vol.49, pp.85-96, 2023.
- 11) 金希相 : 大都市圏における移民の住宅市場への編入過程に関する研究, 日本都市社会学会年報, No.40, pp.93-108, 2022.
- 12) 都築くるみ : エスニック・コミュニティの形成と「共生」—豊田市 H 団地の近年の展開から—, 日本都市社会学会年報, No.16, pp.89-102, 1998.
- 13) 永吉希久子編 : 日本の移民統合—全国調査から見る現況と障壁—, 明石書店, 2021.
- 14) Massey, Douglas S. : Ethnic Residential Segregation: a Theoretical Synthesis and Empirical Review, *Sociology and Social Research*, Vol.69, No.3, pp.315-350, 1985.
- 15) Wilson, William Julius : *The Truly Disadvantaged: The inner City, the Underclass, and Public Policy*, The University of Chicago Press, 1987.
- 16) Wodtke, Geoffrey T., David J. Harding, & Felix Elwert : Neighborhood Effects in Temporal Perspective: The Impact of Long-Term Exposure to Concentrated Disadvantage on High School Graduation, *American Sociological Review*, Vol.76, No.5, pp. 713-736, 2011.
- 17) Massey, Douglas S. & Brendan P. Mullan : Processes of Hispanic and Black Spatial Assimilation, *American Journal of Sociology*, Vol.89, No.4, pp. 836-873, 1984.
- 18) Chihaya, Guilherme K., Szymon Marcińczak, Magnus Strömberg, Urban Lindgren, & Tiit Tammaru : Trajectories of Spatial Assimilation or Place Stratification? A Typology of Residence and Workplace Histories of Newly Arrived Migrants in Sweden, *International Migration Review*, Vol.56, No.2, pp. 433-462, 2022.
- 19) Pais, Jeremy, Scott J. South, & Kyle Crowder : Metropolitan Heterogeneity and Minority Neighborhood Attainment: Spatial Assimilation or Place Stratification?, *Social Problems*, Vol.59, No.2, pp. 258-281, 2012.
- 20) Clark, William A. V. : Residential preferences and residential choices in a multiethnic context, *Demography*, Vol.29, No.3, pp. 51-466, 1992.
- 21) Sampson, Robert J. : Racial Stratification and the Durable Tangle of Neighborhood Inequality, *The ANNALS of the American Academy of Political and Social Science*, Vol.621, No.1, pp. 60-280, 2009.
- 22) Sampson, Robert J., Patrick Sharkey : Neighborhood selection and the social reproduction of concentrated racial inequality, *Demography*, Vol.45, No.1, pp. 1-29, 2008.
- 23) 園部雅久 : 現代大都市社会論—分極化する都市—, 東信堂, 2001.
- 24) 橋本健二・浅川達人編著 : 格差社会と都市空間—東京圏の社会地図 1990-2010—, 鹿島出版会, 2020.
- 25) Hermansen, Are Skeie, Pål Oskar Hundebø, & Gunn Elisabeth Birkelund : Spatial Assimilation at a Halt? Intergenerational Persistence in Neighborhood Contexts among Immigrant Minorities in Norway, *International Migration Review*, Vol.56, No.4, pp. 1069-1106, 2022.
- 26) Liu-Farrer, Gracia : Educationally Channeled International Labor Mobility: Contemporary Student Migration from China to Japan, *International Migration Review*, Vol.43, No.1, pp. 178-204, 2018.
- 27) Clark, William A. V., Marinus C. Deurloo, & Frans M. Dieleman : Housing Careers in the United States, 1968-93: Modelling the Sequencing of Housing States, *Urban Studies*, Vol.40, No.1, pp. 143-160, 2003.
- 28) 賽漢卓娜 : 国際移動時代の国際結婚—日本の農村に嫁いだ中国人女性, 勁草書房, 2011.
- 29) Li Rosenberg, Qiaoyan : The control and agency dialectic of guest worker programmes: evidence from Chinese construction workers in Japan's Technical Intern Training Program (TITP), *Journal of Ethnic and Migration Studies*, pp. 1-19 (early view), 2023.
- 30) 伊藤泰郎 : 関東圏における新華僑のエスニック・ビジネス—エスニックな絆の選択過程を中心に—, 日本都市社会学会年報, No.13, pp.5-21, 1995.
- 31) Alba, Richard, Tomás R. Jiménez, Helen B. Marrow : Mexican Americans as a paradigm for contemporary intra-group heterogeneity, *Ethnic and Racial Studies*, Vol.37, No.3, pp. 446-466, 2014.
- 32) Liang, Hao : Spatial and Temporal Decomposition of Segregation: Immigrant Residential Segregation in Metropolitan Japan, 1995-2020, Presentation at Population Association of America, 2023.
- 33) Takenaka, Ayumi, Makiko Nakamuro, Kenji Ishida : Negative Assimilation: How Immigrants Experience Economic Mobility in Japan, *International Migration Review*, Vol.50, No.2, pp. 506-533, 2018.
- 34) Gong, Shun : Are the Consequences of Experiencing Discrimination the same for Immigrants of Differing Socio-Economic Status in Japan?, *International Migration*, Vol.56, No.2, pp.37-55, 2017.
- 35) Ritschard, Gilbert, Tim F. Liao, and Emanuela Struffolino : Strategies for Multidomain Sequence Analysis in Social Research, *Sociological Methodology*, Early view, 1-35, 2023.
- 36) Abbott, Andrew : Sequence Analysis: New Methods for Old Ideas, *Annual Review of Sociology*, Vol.21, pp.93-113, 1995.
- 37) 奥田道大・田嶋淳子 : 池袋のアジア系外国人, めこん, 1991.
- 38) 奥田道大・田嶋淳子 : 新宿のアジア系外国人, めこん, 1993.